

NPO 自立支援センター ふるさとの会

2009.6.23
【特別号】

—「たまゆら」を再び起こさない— 「支援付き住宅」の推進に向けて 8.1 推進会議のお誘い

これはHTML形式
のMAILです。
オンラインで無い場合
は画像が表示され
ない可能性があります。

—「たまゆら」を再び起こさない— 「支援付き住宅」の推進に向けて 8.1 推進会議のお誘い

2009年6月吉日

3月19日に群馬県渋川市で起きた「静養ホームたまゆら」の火災は、東京の高齢困窮者が他県遠方の施設で社会的に孤立している実態を明らかにしました。この問題は今後急速に高齢化が進む都市部において共通の構造をもつことが予測されます。第二、第三の「たまゆら」を引き起こさないためには、地域における高齢困窮者の支援体制整備を全国的にすすめていくことが必要だと考えます。

「たまゆら」に対する主だった論調は、都外の無届施設を「脱法」「貧困ビジネス」と批判し、行政の監視を強化するべきだというものです。しかしいま求められているのは、届出か無届か、都内か都外かという二分法ではなく、既存の社会福祉事業や医療制度の隙間からなぜ「たまゆら」が生まれたのかを根本から問い返し、必要な制度をつくっていくための論議をすることではないでしょうか。

ふるさとの会10年間の取り組みから

ふるさとの会では1999年から第二種社会福祉事業の宿泊所を運営し、合計で102名(定員)の入居者を24時間体制で支援しています。そのうち65歳以上は57%、要介護者は60.7%、精神疾患のある入居者は33.3%います(2009年1月時点)。このように、長年にわたり生活支援が必要な人を受け入れてきた事業実績をもとに、2005年6月から生活支援と社会サービスを一体的に提供する自立援助ホーム「ふるさと東駒形荘(定員12名)」「ふるさとホテル三晃(定員78名)」を運営してきました。自立援助ホームは東京都の「生活保護運用事例集」に記される「社会的入院患者が社会復帰の訓練等を行うための民間の施設」の一つとして福祉事務所等に理解していただき、認知症や要介護の高齢者等の安心生活を支援してきましたが、運営基準や誘導策が未整備のため普及がすすんでいません。

「支援付き住宅研究会」発足

都内の福祉事務所が他県の施設を利用する背景には、生活保護世帯数が急増し、高齢化がすすむなか、医療制度改革に伴う「社会的退院」の圧力がますます高まっていることが挙げられます。要介護高齢者等の退院後の受け皿を本格的につくっていくためには、住宅政策と福祉政策が一体となって、NPO等の地域活動による居住支援と多様な社会サービスのネットワークシステムを構想する必要があると、当会では考えてきました。そこで今年2月25日に「高齢被保護者等の地域における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究会」(略称「支援付き住宅研究会」、研究委員長＝山岡義典法政大学教授/日本NPOセンター代表理事)を立ち上げ、当会がこれまでに試行実践してきました「東駒形荘」「ホテル三晃」の運営実績の分析を踏まえ、「支援付き住宅」を制度化するための調査研究事業を開始しました。「たまゆら」から1ヶ月後の4月20日には厚生労働省記者クラブにおいて、「高齢の生活困窮者が安心して生きていける『支援付き住宅』の緊急提言」を発表し、5月11日には新たに開設する支援付き住宅「ふるさと晃荘」(自立援助ホーム)の見学会・意見交換会を行ってきました(これらについての新聞記事は別紙のとおりです)。

高齢困窮者の支援制度づくりに向けて

「支援付き住宅研究会」では現在、ふるさとの会の宿泊所・自立援助ホームの全利用者を対象とした調査票をつくり、「ケアの実態調査」をすすめています。入居者の生活に24時間寄り添う「生活支援」と、生活支援を土台に医療や介護などの社会サービスを一人ひとりに合わせて「コーディネート」するところに、「支援付き住宅」の「支援」の内実があります。このような「支援」を必要としている人がどういった方々で(対象者の明確化)、どのようなサービスの質と量が提供されなければならないのか(ケアの基準づくり)を明らかにすることは、制度をつくっていくための基本的な前提条件になります。

この調査研究の概要については8月1日の「支援付き住宅推進会議」で報告し、ご出席の皆様と意見交換します。そしてこの会議の討議を踏まえ、10月には公開のシンポジウムにおいて制度提案を行うことにしています。既存の社会福祉事業だけでは十分に対応できない単身・要介護・低所得の高齢者を地域で支え、民間資源の活用により地域居住を実現するための「8.1 支援付き住宅推進会議」に、ぜひご参加ください。

NPO法人自立支援センターふるさとの会
代表理事 佐久間裕章

高齢被保護者等の地域における居住確保とケアのニーズ調査及びシステム構築の方法に関する研究会

研究委員長 山岡義典

8.1 支援付き住宅推進会議

日時: 8月1日(土) 13時半~17時

場所: 墨田区生涯学習センターユートリア

※事前に申し込みをお願い致します。

お名前、連絡先、TEL、FAX、Eメールをご記入のうえ、下記の宛先にFAXください。

申込用紙はこちらからダウンロード下さい→→→[DL\(Word\)](#)

送付先 ふるさとの会 FAX: 03-3876-7950

【問い合わせ・連絡先】NPO法人自立支援センターふるさとの会

03-3876-8150

E-MAIL: hurusato@d5.dion.ne.jp 担当: 瀧脇

発行元: 特定非営利活動法人 自立支援センターふるさとの会

〒111-0031 東京都台東区千束4-39-6

TEL: 03-3876-8150 FAX: 03-3876-7950